法政大学



環境報 2015



グリーン・ユニバーシティをめざして





グリーン・ユニバーシティの 実現にむけて

2016年4月 法政大学総長

回中便子



「持続可能な地球社会への貢献」は、本学の重要な柱のひとつです。本学では持続可能社会への取り組みを、能動的、積極的にすすめています。とりわけ2014年度は、「スーパーグローバル大学創生支援」に採択された際に、「サステイナブル社会を構想する」ことを、グローバル化の柱としました。

1999年の「環境憲章」制定後、総合大学としてはわが国初となるISO14001を大学院棟にて取得しました。その後2001年には市ケ谷キャンパス全体、そして2004年に多摩キャンパスへとサイトを拡大してきました。

その後、17年間にわたり、「環境憲章」の行動指針に乗っ取りさまざまな「持続可能な社会」にむけた活動を積み重ねてきています。

環境教育・研究活動

教育機関として1999年度には環境教育を基礎教育のなかに位置付ける人間環境学部、その後2003年度には大学院環境マネジメント研究科を設置、また2004年度には研究推進のための「エコ地域デザイン研究所」、2009年8月からは3年半の期間ですが「サステイナビリティ研究教育機構」を立ち上げてきました。そして2016年4月より「サステイナビリティ実践知研究教育機構」を設立しました。

環境事業における地域貢献にも積極的に取り組んでおり、市ケ谷キャンパスがある千代田区とは環境に関する事業協力協定を締結し、区民を含め環境問題について提言・実施する研究教育を行っています。

また、本学の教職員・学生はもとより市民の方も対象としたシンポジウム・講演会も毎年幅広く実施して広く社会に呼びかける活動をおこなっています。

環境負荷軽減活動

環境教育・研究活動に加え省エネ・省資源・廃棄物の抑制 等が「持続可能な社会」の構築にとって一つの重要な要素に



なります。

2011年の東日本震災をきっかけにエネルギーの使用について大きな転換を考えさせられたことは、記憶に新しいことです。本学でも2011年の夏季電力使用制限を踏まえ、「節電ガイドライン」を制定、その後も可能な限りの順守に努めています。

また、日々大量に発生する廃棄物についても徹底的に見直し排出の減量化に努めてきました。例えば、キャンパスに咲いている花々も当初は燃えるゴミとして処理されていた紙ゴミをミックスペーパーとして新たに分別、再利用資源ゴミとして扱い始めた結果その利益で実現出来ました。

自然環境保護活動

町田市、八王子市、相模原市の3市にまたがり824,000 ㎡もの広大な多摩キャンパスですが56%は森林として保存されています。以前は地元住民生活に密着した「里山」でしたが、1984年の多摩キャンパス開設以来四半世紀近く人手が入ることなく経過しようとしていました。

そこで多摩環境委員会が中心となり「里山」の実態調査を おこない、2012年3月には小冊子「法政大学多摩キャンパス 自然と生物」として発行、保全の在り方を検討しています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

「環境憲章」の制定から10年たった2008年には活動の担い手をより明確化しPDCAサイクル効果を上げることを主な狙いとして環境マネジメントシステムの運営体制を大幅に改正しました。

今後も現状にとらわれることなく、広く社会環境を吸収し 継続的に発展させていきたいと思います。

『法政大学環境報告2015』は、本学の環境教育・研究及 び環境改善活動の一端をご紹介するものです。皆様からのご 意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

—— 目 次 ——

CONTENTS

TOP MESSAGE (法政大学総長 田中 優子) 大学概要及び編集方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1 環境改善活動
はじめに(環境保全本部担当常務理事,環境保全統括本部長) 6 小委員会活動報告(資源・リサイクル小委員会,エネルギー・温暖化対策小委員会) 7 ISO14001(環境マネジメントシステム)とは 8 2013-15年度 環境目的・目標策定表 10 2015年度グリーン・キャンパス創造計画書 12
2 環境教育・研究活動
2015年度の取り組み報告(市ケ谷キャンパス,多摩キャンパス)
3 資料編
2015年度ISO運用管理アンケート結果について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

グリーン・ユニバーシティとは

「持続可能な社会」を構築するため、法政大学が教育・研究における方向転換を目指す姿勢を表現したキーワードです。教学と法人の両面で同時に改革を進め、環境対策に取り組んでいます。

■ 教学面の改革(教育・研究)

学部において人間環境学部を、大学院において公共政策研究科公共政策学専攻(修士課程・博士後期課程)に「環境マネジメントコース」を設置しました。また、エコ地域デザイン研究所やサステイナビリティ研究所、さらに2016年4月からは「サステイナビリティ実践知研究教育機構」を立ち上げ、教学改革を進めています。また、2014年度には「サステイナブル社会を構想する」ことをグローバル化の柱とした「スーパーグローバル大学創生支援」(文部科学省)に採択されました。

■法人面の改革 (EMS活動)

ISO14001規格にもとづくEMS(環境マネジメントシステム)を導入し、キャンパスの環境改善を継続的に行っています。ISO活動を推進する専門部署として環境センターを設置し、キャンパス毎の環境関連委員会のもとで、教員が環境教育、職員が施設管理を担当しています。

教員で構成される市ケ谷/多摩環境委員会は、環境教育の推進のため、セミナー・シンポジウムの開催、エコツアーや環境展の実施、屋上緑化、地域との交流、環境報告書の発行などを行っています。職員で構成される環境保全委員会は、施設管理面での環境改善のため、省エネ、省資源、ゼロエミッション、グリーン購入などを推進しています。



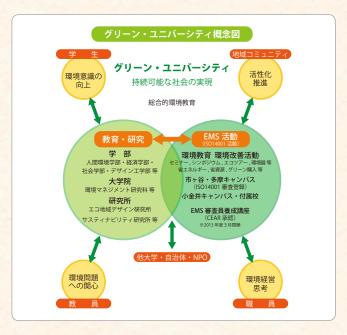
※本報告書内の執筆者の所属・役職・肩書き等は、2016年3月末現在のものです。

2004年4月,「第13回 地球環境優秀環境大学賞」 を受賞しました。

学校法人法政大学環境憲章

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」*のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

※「開かれた法政21」:大学の社会的責任として、学内に蓄積された知識や ノウハウを広く社会に開放しようというもの。



1 大学概要(2015年度)

組織名: 学校法人 法政大学

創 立: 1880年(東京法学社(講法局・代言局)設立)

構成学生専任教員専任職員付属校教員人数38,863名751名415名218名

※注:学生数,専任教員,職員,付属校教員数は2015年5月1日現在

市ケ谷キャンパス 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

学 部 法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、GIS(グローバル教養学部)

大学院 大学院 人文科学研究科,国際文化研究科,経済学研究科,法学研究科,政治学研究科,社会学研究科, 経営学研究科,人間社会研究科,政策創造研究科,デザイン工学研究科,公共政策研究科,キャ リアデザイン学研究科,イノベーション・マネジメント研究科,法務研究科

通信教育部 法学部,文学部,経済学部

法政大学ボアソナード記念現代法研究所、法政大学沖縄文化研究所、野上記念法政大学能楽研究 付属研究施設 所、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、法政大学エコ地域デザイン研究所、

法政大学地域研究センター、国際日本学研究所

多摩キャンパス 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

学 部 経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部

大 学 院 経済学研究科, 社会学研究科, 人間社会研究科

付属研究施設 法政大学大原社会問題研究所、法政大学日本統計研究所、スポーツ研究センター、法政大学比較 経済研究所、サステイナビリティ研究所

小金井キャンパス 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院 情報科学研究科, 理工学研究科

付属研究施設 法政大学イオンビーム工学研究所、法政大学情報メディア教育研究センター、マイクロ・ナノテクス クノロジー研究センター

付属校	所 在 地	
法政大学中学高等学校	〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1	
法政大学第二中·高等学校	〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1	
法政大学女子高等学校	〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1	

2 編集方針

本報告書は、本学教職員、学生に加えて、近隣住民の方々や卒業生をはじめとする一般に向けて、本学の環境に関する取り組みを紹介するために作成致しました。また、本報告書は、以下の法政大学環境センターホームページにも掲載しております。

■環境報告書の対象期間 2015年4月~2016年3月

■対象範囲 環境配慮への取り組み範囲は環境マネジメントシステムの構築が完了している市ケ谷

キャンパス及び多摩キャンパスを対象としています。

■発行年月 2016年6月

■問い合わせ先 法政大学環境センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

TEL:03-3264-5681 FAX:03-3264-5545 E-mail:cei@hosei.ac.jp

URL http://www.hosei.ac.jp/kankyoukenshou/index.html

※環境センターホームページのバナー

コミュニケーション・環境報告書

トピックス



人間環境学部 3年 若松瑞恵

屋上緑化活動に参加して

さまざまなゼミ活動

人間環境学部の「CES(千代田エコシステム)研究ゼミ」では、屋上緑化の維持・管理活動に参加しています。「千代田エコシステム(CES)」は、千代田区独自の環境マネジメントシステムで、個人・個人事業主・事業所を対象にした環境改善のしくみです。

私たちのゼミは、千代田区・CES推進協議会・企業など区に関わる様々な主体と連携して活動をしています。区立児童館での小学生向け環境教育や、エコキャップ活動、千代田区を学生の視点から紹介するエコマップ作りとまちあるき、ゼミ生の個人研究発表「千代田大研究」などいくつかのプロジェクトを設けています。これらのプロジェクトはゼミ生が発案・実施するものです。「菜園班」もその一つです。

菜園・屋上緑化スペースを利用

菜園班はキャンパス内の「オリーブガーデン(58年館屋上)」と大内山に隣接する菜園スペースで、ハーブや野菜をコンパニオンプランツという方法で栽培しています。ハーブにはそれぞれ特徴があり、害虫を寄せ付けず、殺菌効果があるもの、またはハーブ本体に害虫を引き寄せることで近くの植物に効果をもたらすもの、害虫の天敵であるミツバチの好きなにおいを発することで生育を助けるものなどがあります。コンパニオンプランツとは共栄作物という意味で、近くの植物が互いに良い効果をもたらすもののことですが、2015年度はハーブを用いてそれを実践しました。また、プチトマトの周りにワイルドストロベリーやミントを栽培し害虫被害を抑えることにも挑戦し、プチトマトは予想以上に実をつけ、効果を確認しました。

学生による屋上緑化をより良くしたい

ゼミでは環境センターが実施する屋上緑化維持・管理活動に参加しています。ボアソナードタワー4階の「グリーンテラス」の整備を年数回行うもので、ゼミからは毎回10人程度参加しています。そもそも「グリーンテラス」と「オリーブガーデン」は学生の「キャンパスにもっと緑を!」という呼びかけがきっかけで設置されました。学生スタッフが募集され、緑化スペースの設計から工事への参加まで、学生が主体的に参加して完成、そ

れから10年が経過しました。私たちはこの屋上緑化を賢く利用して、地域や大学・学生に環境面での貢献をしていきたいと考えています。



屋上緑化作業風景



みんなでいっしょに花壇の前で記念撮影



菜園で採れたミニトマト



▮ はじめに

法政大学EMS活動について

環境保全本部担当常務理事·地球環境委員会委員長

増田 正人

法政大学は、1999年に「ISO14001」を取得して以来、その規格に基づいた環境マネジメントシステムを導入して環境改善に努めてきました。

2011年には、本学の3つのミッションのうちの1つとして、「教育と研究を社会に還元することを通じて、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」ことを掲げ、このミッションを果たすために、1.学部・研究科における持続可能性教育の重視、2.「環境」「持続可能性」を軸とした政策立案・提言、3.研究成果の教育・社会へ還元するための条件整備、という3つのビジョンを主要項目として取り組んできました。

現在、本学では、法政大学憲章の制定作業を進め、3つのミッションの改定に取り組んでいます。これまでの取り組みをさらに発展させる新しいビジョンを策定中です。

こうした方針の下で、EMSの取り組みは、環境センター を中心に全学的な協力体制を作って進めています。環境セン ターは、全学的な取り組みを支え、コーディネートの役割を 果たしながら、学生、教職員に対する様々な独自の啓発活動 に取り組んでいます。2015年度も、市ケ谷キャンパス、多 摩キャンパスにおいて環境展を開催しました。市ケ谷キャン パスでは,大学内のゴミ分別の見本や学生団体や専門ゼミ, Sotobori Canaleの発表展示のほか、生協、HU、環境関連 企業7社の協力を得て、それぞれの取り組みを紹介しまし た。環境展エコクイズを実施し、環境展には3日間で229 人が参加しました。他部局との共同企画として、市ケ谷・多 摩・小金井の3図書館では環境関連資料の展示などがなさ れ、58年館生協で「環境ブックフェア」が開催されました。 エコツアーは、東京駅前の「丸の内オアゾ」ビル地下にある 地域冷暖房プラント見学、多摩キャンパス汚水処理場、多摩 キャンパス敷地境界確認のエコツアーを実施しました。

12月には、国内最大規模の環境展示会である「エコプロダクツ2015」に人間環境学部と多摩の環境系サークル「HELP」が出展し、本学のブースにも多くの方の参加がありました。その他、環境講演会を2回実施し、ゴミ分別活動など多岐にわたる活動を実施しました。

また、ISOの小金井地区へのサイト拡大については、2013年度の方針「ISO14001の認証にとらわれずに、理系キャンパスとしての特性に応じた独自の環境目標を掲げ、理系の環境推進モデルとなるキャンパスを目指すこと」に基づいて、2015年から環境準備委員会をスタートさせるなど新しい取り組みを開始しました。現在は、準備委員会の下で、新しい組織の内容を固め、規定づくりを進めており、2016年からの本格的な活動の準備を始めています。新しい委員会は、全学の環境委員会との連携を行い、法政大学全体のEMS活動を担っていくことになります。

2015年度の環境保全活動と 今後の環境マネジメントシステムについて

環境保全統括本部長

波田野 静男

2015年度は、6月にISO14001サーベイランス審査を 受審しました。本学は、2014年度に実施された更新審査で 審査規格に適合していることが認められ、2017年9月まで の認証継続が認められています。

本学は1999年に総合大学としてはわが国初となるISO14001の認証を取得しました。市ケ谷、多摩の環境負荷データについて、各キャンパスのISO14001導入年度と2015年度を比較した表を末尾に示しました。一般廃棄物は削減が進みましたが、エネルギー使用量、コピー用紙等使用量は削減が難しかったことが判ります。

喫緊の課題は、東京都環境確保条例による「温室効果ガス排出総量削減義務」の履行です。理系の小金井キャンパスはISO14O01のサイトではありませんが、東京都環境確保条例による削減義務の対象となります。第1計画期間(2010~2014年度)は市ケ谷・多摩キャンパスで削減義務率8%を上回る削減となりましたが、小金井キャンパスで削減義務率の達成が困難となり、市ケ谷・多摩の削減超過分で小金井分を補って終了しました。2015年度は第2計画期間(2015~2019年度)の初年度に当たり、削減義務率は17%に上昇しました。環境マネジメントシステムとともに、有効なエネルギーマネジメントの実施が求められています。

こうした中, 前年度に引き続き市ケ谷環境委員会, 多摩環境委員会および環境保全委員会で検討を重ね, 2017年度から本学独自の環境マネジメントシステムへ移行することを各委員会で決断しました。また, 小金井キャンパスでは, 環境準備委員会を設置し, 検討を開始しました。本学独自の環境マネジメントシステムは, 小金井キャンパスを含めてスタートする予定です。2016年度は, 本学独自の環境マネジメントシステムを構築する取り組みを進めていきます。

環境負荷データ

1. エネルギー使用量 (kl) (原油換算)

	a. 01/04年度	2011年度	b. 2015年度	b/a
市ケ谷	3,411.63	4,212.87	4,428.78	1.298
多摩	2,946.79	2,975.39	2,899.59	0.984

2. コピー・リソ・OA用紙使用量(枚)

	a. 01/04年度	2011年度	b. 2015年度	b/a
市ケ谷	9,013,966	17,318,000	16,632,000	1.845
多摩	4,830,000	5,143,000	5,250,000	1.087

3. 一般廃棄物排出量(t)

	a. 01/04年度	2011年度	b. 2015年度	b/a
市ケ谷	169.580	69.940	86.865	0.512
多摩	116.380	79.067	73.929	0.635

※各表a. 欄の年度は、市ケ谷は2001年度、多摩は2004年度である。
※出典:2015年度エネルギー使用量を除き、各年度環境報告書による。

小委員会活動報告

2015年度の資源・ リサイクル小委員会の活動について

資源・リサイクル小委員会座長 学生センター市ケ谷学生生活課長中村 政哉

本小委員会は、学内で省資源の推進、廃棄物の抑制と再資源化の推進に取り組んでいます。2013年度から2015年度までの3年間は、2012年度の実績を基準値として、OA用紙については毎年1%ずつ削減し2015年度に3%減(年間17,466,500枚)とすること、廃棄物については基準値(学生一人あたりの排出量、市ケ谷5.160Kg・多摩9.466Kg)を維持することを目標に活動してきました。

2014年に市ケ谷キャンパスでゴミ分別体験(分別回収されたゴミ袋を開け、正しく分別されているか確認し、そうでない場合は再度分別しなおして種別ごとに廃棄する活動)を実施したところ、可燃ゴミとして捨てられているゴミの中に、再資源化可能な紙ゴミ(=ミックスペーパー)が大量に含まれていることがわかりました。本学では学内のいたるところに分別ゴミ箱が設置され、誰もがきちんと分別して捨てているように見えていますが、実はまだまだ改善の余地が残っていた、ということです。2015年度はこの反省を踏まえ、下記を今後の活動方針とすることにしました。

- 1. ミックスペーパー回収の強化
- 2. ゴミ分別体験参加の呼びかけの工夫
- 3. 職場等への呼びかけの工夫

ミックスペーパーの回収率を高める方法として、小委員会のメンバーから「『ミックスペーパー』という表示を『紙ゴミ』に変え、濡れた紙・汚れた紙だけ『燃やすゴミ』に入れるよう案内を出す」「先に『紙ゴミ』に入れられるものを入れ、残ったものを『燃やすゴミ』に入れるような習慣を身に着けてもらう」といった意見が出されました。現在「燃やすゴミ」の分別ゴミ箱には、再利用できるものはミックスペーパーのゴミ箱に入れるよう促す表示が出ているものがありますが、皆さんは気づいておられるでしょうか?このような表示がなくても、「紙ゴミは基本ミックスペーパーのゴミ箱に入れる」という習慣を皆さんに身に着けていただくことが、現在の小委員会の目標の1つです。

ゴミ分別体験に参加すると、私たちが日ごろ行っている分別がいかに不十分であるか理解できます。これまで分別体験は、主に学生団体の代表者や新入職員に参加してもらってきましたが、今後はより多くの大学構成員(人数だけでなく、様々な立場の方々)に参加していただき、現実を知っていただくとともに、周囲の方々に広めていただきたいと思います。

本小委員会では半期ごとに各職場のOA用紙使用量を チェックし、増加傾向にある職場にはヒアリングを行って事情を伺うとともに、問題点があれば注意を呼びかけています。組織変更により仕事が増えたり、法令の改正などで突発的な業務を行わなければならなくなったりと、用紙使用量が増えるにはそれなりの理由があると思いますが、そのようなときこそ用紙の効率的な利用法について考えていただけたら、と思います。また、省資源やリサイクルが「いつものこと」になってしまっている職場では、集計担当者を変えたり、省資源やリサイクルに関する掲示を新しいものに変えたりすることにより、職場の意識がリフレッシュされ、新たに取り組むべきことが見えてくる可能性があります。

2015年度は方針は定めましたが、実践については今一歩でした。2016年度は引き続きこれらの方針に沿って活動していきたいと考えています。

今後も本小委員会の活動にご理解とご協力をお願いします。

省エネルギー活動の推進について

エネルギー ・温暖化対策小委員会座長・施設部環境施設課長

相良 竜夫

本委員会は、省エネルギーを積極的に推進することで環境目的目標の実効性を高めることを目的として設立され、「法政大学環境方針」を具体化し学内の環境改善活動を継続的に実施するために、環境目的目標を毎年度策定し精力的に普及・啓発活動を行っています。ISO14001を導入して、市ケ谷キャンパスでは17年目、多摩キャンパスでは12年目を迎えました。2013年度からは、東京都の環境確保条例に基づき、グリーンキャンパス創造計画書の環境目標を大幅に改定し、省エネ法より厳しい数値目標を設定しています。内容としては、「温室効果ガス排出総量削減義務」の基準に準じて、市ケ谷・多摩キャンパスの特定温室効果ガス基準排出量の17.0%削減というものです。2014年度までは、削減目標が8%だった目標値を2015年度より第2期計画期間の削減義務率(2015年度~2019年度の平均)に準じて目標設定した数値となっています。

省エネルギー活動の取り組みとしては、構成員のご理解・ご協力により以下のような様々な取り組みを上記目標値の達成を目指し実施して参りました。この取り組みは、年に4回開催されるエネルギー・温暖化小委員会を通じて毎月の削減状況を構成員に周知し現状を把握してもらい、削減活動のポイント等を話し合って実行に移しています。

2016年度に向けては、東京都環境確保条例への対応を2015年度活動の結果を踏まえての削減活動となりますので、皆様の更なるご協力をいただくことになります。

[具体的な活動について]

省工ネ強化月間を設け5月から10月に「COOL BIZ」、11月から3月に「WARM BIZ」として、冷暖房装置の適切な温度設定を省エネポスター、省エネニュースを通じて、構成員に理解・協力を要請いたしました。また、「省エネのご協力のお願い」として学内メールにて頻繁に啓蒙活動を展開しました。

併せて、設備管理面での取り組みとして、未使用教室空調・照明のオフ、冷房運転時間の短縮、外濠校舎のエスカレーター運転時間の短縮、休暇期間中のエレベーターの間引き運転、待機電力のカット、夜間イルミネーションの時間短縮、加湿器を導入した冬季の快適な室温管理、節電型自販機の導入の推進等、様々な活動を実施してきました。10月の環境展では、ESCO事業の紹介パネル、省エネについての紹介パネル等を展示しました。

本学では、現在8つのESCO事業を導入し、省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を受けており、大学の利益と地球環境の保全に貢献する一挙両得の体制を整えています。8事業全体での CO_2 排出量削減量は、 $1679t-CO_2$ /年となっており、 CO_2 排出量削減率は11.3%にもなります。これは、東京ドーム約20個分の面積に植林することにより吸収される CO_2 量に相当しています。

本小委員会を通じて、構成員の環境問題への普及活動により環境への配慮、省エネルギーの意識を皆さんに伝達し、行動に結びつくようになることを期待しています。近年、教室および研究室等でのIT関連機器や空調機器の普及により学内でのエネルギー使用量は増加する状況となっています。エレベーターの利用を控える、昼休みはPCの電源をオフにする等、当たり前といえる日常生活の積み重ね、地道な努力が省エネルギーに反映されてゆくということが大切な行動となります。

今後も引き続き、構成員一人一人のご理解・ご協力をお願いするとともに、更なる省エネルギー推進に取り組んでいきたいと考えています。





ISO14001 (環境マネジメントシステム) とは

法政大学はISO14001認証を取得しています

今日われわれの社会は、地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨・熱帯雨林の減少・野生生物種の減少など、全地球的な課題に直面しています。また、世界的に温暖化をめぐる論議が盛んになる中で、教育研究機関としての大学も「持続可能な社会」を構築するため重要な役割を担うべきであると考えます。

本学はいち早く大学キャンパスにおける環境改善をめざす活動を開始,1999年大学院棟においてISO14001の認証を取得しました。その後2001年には市ケ谷キャンパス全体に、2004年には多摩キャンパスへ認証範囲(サイト)を拡大してきました。この認証は3年ごとの更新となっており、2014年6月に5回目の更新審査を受け、認証継続が認められました。





登録証と附属書

登録概要	
1 登録者名及び代表所在地	学校法人法政大学 市ケ谷キャンパス・多摩キャンパス 東京都千代田区富士見二丁目17番1号
2 審査登録日	1999年9月29日
3 更 新 日	2014年9月29日
4 発 行 日	2012年11月5日
5 有効期限	2017年9月28日
6 審査機関	シー・アイ・ジャパン株式会社
7 環境マネジメントシステム 規格番号	JISQ14001 : 2004 (IS014001 : 2004)
8 登録範囲	教育研究および事業活動 (エクステンション・カレッジ講座,公開講座・セミナー,国家試験受験講座等)

之こぴょん の紹介

「えこびょん」は2008年度の学内公募で誕生した学生のデザインによるオリジナルキャラクターで、環境問題を解決するため、世界を舞台にさまざまな活動をしているウサギです。

地球(型の気球)を背負っているのは、自分の背中に地球の未来がかかっていると思い込んでいるから。(これまで「環境改善活動推進キャラクター」として活躍してましたが、2013年11月、大学公式キャラクターになりました。)



ISO14001 (環境マネジメントシステム) とは

ISO (アイ・エス・オー) とは、International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略称です。ギリ シャ語の平等・標準を司る神ISOS(アイソス)からもじっ て、頭文字IOSをISOと呼称しています。ISOは純然たる民 間機関で、本部はスイスにあり、国際連合および関連の国連 機関、国連専門機関での諮問機関的地位を有しています。会 員資格は各国の代表的な標準化機関の一機関に限定されてお り、日本からはJISの調査・審議を担当する日本工業標準調 査会が参加しています。

ISOは知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を 推進するために作られた世界標準で、ISO14001は「環境マ ネジメントシステム (EMS=Environmental Management System)」の国際規格として1996年に発効し、その後 2004年と2015年の2回にわたり改正されました。日本で は企業や自治体、教育機関での審査登録がなされています。

このシステムは、自らの組織の活動が環境へ与える負荷を

低減することを目指して、「環境方針」を策定し、自主的な 計画立案と点検改善を継続してゆくところに特徴がありま す。すなわち、「環境方針」実現のため、計画(Plan)し、そ れを実施(Do)し、結果を点検・是正(Check)して、不 都合があればこれを見直し(Act), 再度計画を立てるとい うシステム (PDCAサイクル) であり、これを継続的に運用 することで環境改善の実をあげることをめざしています。

ISO14001はこのEMSを構築する手順について点検する ことで改善すべき事項を特定し、その実現プロセスにおいて は内部監査を自主的に行い、また第三者機関の審査を受ける ことにより、厳しく自らを律していくことが求められます。

そのためあらゆる手順と行動実績に関する文書化を図り, 責任の所在を明確化し、誰が担当者でも同じようにシステム が運用される仕組みとなっています。

以下に、ISO14001規格に沿って本学の取り組みを紹介 します。

環境方針



環境方針は、組織が自らの行動原則を定めた声明文です。 本学では、「学校法人法政大学環境憲章」及びISO14001 規格(2004)に則って「環境方針」を定め、地球環境問 題に積極的に取り組む姿勢を、最高経営責任者である総長名

で制定することとしまし た。2015年度の「法政 大学環境方針」は右記の とおりです。

法政大学環境方針

ーグリーン・ユニバーシティをめざして―

法政大学は、持続可能な発展には地球環境問題への取組みが重要であると認識し、法政大等環境を 環境憲章の下、全学を挙げ、グリーン・ユニバーシティを目指し、以下の取組みを推進する。

- 教育所究还動や公開シンボジウムなどを通じ、大学内外の健全な環境の維持・向上に努 めるとともに、環境改善のための音発活動を無難的に展現する。 キャンパスタでの活動として、金貨商・省エネルギー、グリーン構入、興業物の抑制と 毎度着比の促進、終れなどに精細的に取り組む、また、20%と対しの場所を25.5%に参加
- る。 キャンパス内での活動にともなう環境負荷を伝滅するとともに、地球環境問題に関する IMMや吹発などの活動を推進するため、目的・目標を策定する。各キャンパスで活動す
- サエにかいる。 パパスの教職員、学生、関連会社の社員に対し、環境教育を通じて環境意識の高揚
- 「環境能否を実施」、環境マネジメントシステムを見直すと同時に、その総絡的改
- 圏に努める。 環境悪量や環境方針を始めとする環境関連情報を、文書や大学ホームペー (Attp://www.hosci.as.jp/)などを選じて、学内の数環境・学生や一般社会へ積極的にとし、大学の内外でのコミュニケーションを推進する。

2015年4月1日

法政大学総長 国中優子

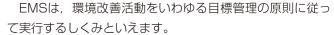
環境側面



環境側面は、環境に対して影響を及ぼす原因となる要素を 意味します。充分な調査に基づきこれを分析することは問題 点の発見につながり、問題解決にむけての第一歩となりま す。本学では、キャンパス内での活動やサービスのなかで環 境に対して悪い影響を及ぼす要素を「有害な(マイナスの) 環境側面 | 良い影響を与える要素を「有益な(プラスの) 環境側面」というように分類しています。有害な(マイナス の)環境側面の具体例としては、エネルギーの使用、紙資源 の消費、廃棄物の排出、有害物質の取り扱いなどがありま す。有益な(プラスの)環境側面の例としては、環境教育・ 研究、講演会や講座などによる普及啓発、地域社会との連 携、環境情報の発信などの事項があげられます。

法政大学における主要な環境側面については、「環境マネ ジメントシステム文書ファイル」に一覧を掲載しています。 これらは環境への影響が生じる可能性と結果の重大性などの 観点から客観的に評価付けを行っています。

環境目的・目標及び実施計画



第一段階として、環境方針を具現化するため中期的な「環 境目的」を定め、今後3年間かけて何にどう取り組むかを設 定します。第二段階として、それを実現するため「環境目 標」という1年間の行動計画を設定します。つまり単年度お よび3年間の目標(目的)の両面から管理してゆくことで実 効性を高めてゆく手法をとっています。



環境目的・目標を達成するために実施計画を策定しなけれ ばなりません。これは、組織の部門別・階層別に設定されて いることや、手段や日程が決められていることが求められて

法政大学では、毎年度の実施計画の総称を「グリーン・ キャンパス創造計画」と名づけております。

次ページ以降に、「2013-15年度環境目的・目標策定表」。 「2015年度グリーン・キャンパス創造計画書」を掲げます。



2013-15年度 環境目的・目標策定表 (環境教育研究 市ケ谷, 多摩)

環境目的・目標は、『法政大学環境管理規程』第9条に基づき実施するものです。

環境目的とは、『環境方針』(1・2・4・7)と整合する3年間の中期的な到達点を表し、環境目標は環境目的を達成するために設定される各年度の到達点を表しています。一般的に「環境3カ年計画」と呼ばれているものにあたります。また、環境に有益な効果をもたらす取り組みは、市ケ谷・多摩の各キャンパスそれぞれにて策定し、環境負荷低減に関する取り組みは市ケ谷・多摩の各キャンパス共通に適用されるように策定されています。環境目標の番号は、見出し番号ごとに枝番号をつけています。以下、教育研究の面での環境目的・目標を市ケ谷キャンパス、多摩キャンパスの順に掲載します。

市ケ谷

1 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項(環境方針1)

(責任者: 市ケ谷地区環境管理責任者)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標 1 4 年度	環境目標15年度	実施部局
環境意識啓発の推進	i I = I	環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を各1回	環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を各1回	i .	学部事務課,大学院事務部,環 境センター,環境関連プロジェ
体験学習の推進	1-2	教職員・学生向けの体験型プログラムを前・後期各1回以上企画・実施する		グラムを年1回以上企画・実施	
環境管理・監査に関 する教育の普及	1-3	EMS研修講座の開講情報を学 内外に広報し受講を推奨する			環境センター, 人事部 市ケ谷環境委員会が協力

2 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項(環境方針2)

(責任者:市ケ谷地区環境管理責任者)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
学内外の諸機関等と	2-1	プログラムを1回以上企画・実		他キャンパス・付属校との交流 プログラムを1回以上企画・実 施する	
の交流の推進	2-2	学外の諸機関との交流プログラ ムを年1回以上企画・実施する	学外の諸機関との交流プログラ ムを年1回以上企画・実施する	学外の諸機関との交流プログラ	市ケ谷環境委員会、環境センター、環境関連プロジェクト実施部局が取り組む

3 環境関連情報発信の推進に関する事項(環境方針7)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
環境意識啓発の推進	3	環境報告書(年1回の発行), HP等による環境情報の発信を 毎月行う	環境報告書(年1回の発行)。 HP等による環境情報の発信を 毎月行う	HD等による環接情報の発信を	市ケ谷・多摩地区環境管理責任 者,環境センター等が取り組む

多摩

1 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項(環境方針1)

(責任者:多摩地区環境管理責任者)

(責任者:環境センター室長)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
環境意識啓発の推進		教職員・市民を対象として環境 問題に関する公開セミナー・シ ンポジウム等を企画・実施する	問題に関する公開セミナー・シ		環境センター,環境関連プロ
体験学習の推進	1 -2	環境問題に関連した展示・その 他の活動を企画・実施する	環境問題に関連した展示・その 他の活動を企画・実施する	他の活動を企画・実施する	多摩環境委員会が統括 環境センター,環境関連プロ ジェクト実務部局が取り組む

2 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項(環境方針2)

(責任者:多摩地区環境管理責任者)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
学内外の諸機関等と の交流の推進	2-1	学外の諸機関との交流プログラ ムを年1回以上企画・実施する	学外の諸機関との交流プログラ ムを年1回以上企画・実施する	学外の諸機関との交流プログラ 小を年1回以上企画・実施する	多摩環境委員会,環境センター,環境関連プロジェクト実務部局が取り組む
多摩キャンパスの自 然環境の保全	2-2	多摩キャンパスの自然環境の現 況を把握するとともに,環境保 全の方向性を検討する	況を把握するとともに, 環境保	況を把握するとともに, 環境保	





2013-15年度 環境目的・目標策定表 (環境保全 市ケ谷・多摩共通)

環境負荷低減に関する取り組みは市ケ谷・多摩の各キャンパス共通に適用されるように策定されています。ここで規定する「市ケ谷・多摩キャンパス」とは、事務機構図によるものとします。以下、環境保全の面での環境目的・目標策定表を掲載します。

1 省資源の推進に関する事項(環境方針2)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
市ケ谷・多摩キャンパスのコピー・リソ・OA用紙の紙資源消費量の削減を図るため、2012年度の実績を基準値とし、2013-15年度の3年間で推定使用量から3%削減する	1		目標値は推定使用量の 2%減とする	目標値は推定使用量の	環境センターが統括 市ケ谷・多摩キャンパ スの事務組織が取り組 む

2 省エネルギーに関する事項(環境方針2)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
市ケ谷・多摩キャンパスにおける 「適用範囲 I 所在地および建物の 範囲」にて東京都環境確保条例に よる「温室効果ガス排出総量削減 義務」の基準に準じ、特定温室効 果ガス排出量を削減する	2	市ケ谷・多摩キャンパスの特定温室効果ガス (燃料・電気の使用に伴い排出されるCO2) 基準排出量の8.0%削減	スの特定温室効果ガス (燃料・電気の使用に伴 い排出されるCO ₂) 基	スの特定温室効果ガス (燃料・電気の使用に伴 い排出されるCO ₂) 基	施設部が航街 市ケ谷・多摩キャンパ スの事務組織が取り組

3 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項(環境方針2)

(責任者:環境保全統括本部長)

(責任者:環境保全統括本部長)

環境目的	No.	環境目標13年度	環境目標14年度	環境目標15年度	実施部局
市ケ谷・多摩キャンパスから排出される一般廃棄物排出量(学生一人あたりの排出量)について、基準値(2012年度)を維持する	3	市ケ谷・多摩キャンパスから排出される一般 廃棄物排出量(学生一人あたりの排出量)に ついて、基準値を維持する	スから排出される一般 廃棄物排出量(学生一 人あたりの排出量)に	【市ケ谷】 キャンパスから排出される一般廃棄物排出量 (学生一人あたりの排出量) について、14年度 実績値の1%減とする。 【多摩】 12年度の排出量を維持する。	事業室が統括 市ケ谷・多摩キャンパ スの事務組織が取り組 む



環境マネジメントシステム認証登録 10年以上の貢献に対し、平成22年 10月1日、財団法人日本規格協会 より永年登録表彰を受けました。

2015年度グリーン・キャンパス創造計画書(環境教育・研究、環境保全)

達成状況 … ◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

1. 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項(環境方針1)

(責任者:市ケ谷・多摩地区環境管理責任者)

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
市ケ谷	環境意識啓発の推進	教職員・市民を対象として地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウムを企画・実施する(年1回以上)	市ケ谷環境委員会が統括 学部事務課、大学院事務部、環境セン ター、環境関連プロジェクト実施部局 が取り組む	0
	体験学習の推進	教職員・学生向けの体験型プログラムを企画・ 実施する(年1回以上)	市ケ谷環境委員会が統括 環境センターが取り組む	0

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
多摩	教職員・市民を対象として環境 問題に関する公開セミナー・ シンポジウム等を開催する	環境問題をテーマとした公開授業を開催	多摩環境委員会が統括 環境センター,環境関連プロジェクト 実施部局が取り組む	0
	環境問題に関連した展示・その 他の活動を企画・実施する	開惟	多摩環境委員会が統括 環境センター,環境関連プロジェクト 実施部局が取り組む	0

2. 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項(環境方針2)

(責任者:市ケ谷・多摩地区環境管理責任者)

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
市ケ谷		字内の他キャンパス・付属校との交流会を企 画・実施する(1回以上)	市ケ谷環境委員会が統括 環境センター,環境関連プロジェクト 実施部局が取り組む	\triangle
П			市ケ谷環境委員会,環境センター,環 境関連プロジェクト実施部局が取り組 む	

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
多摩	学外の諸機関との交流プログラ ムを年1回以上企画・実施する	他キャンパス・付属校との交流や他大学・諸機 関との環境交流の実施あるいは参加 学生の環境自主活動への協力 私立大学環境保全協議会研修研究会への参加	多摩環境委員会が統括 環境センター,環境関連プロジェクト 実施部局が取り組む	0
	況を把握するとともに, 環境保	多摩キャンパスの気象観測・森林実態調査結果 を元に環境教育への活用および環境保全の方向 性を検討する		\triangle

3. 環境関連情報発信の推進に関する事項(環境方針7)

(責任者:環境センター室長)

多市	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
摩共通	環境意識啓発の推進	「環境報告」(年1回)の発行,HP等による環境 情報の発信を適宜行う	(市ケ谷・多摩地区) 環境管理責任者, 環境センターが取り組む	0

(責任者:環境保全統括本部長)

(責任者:環境保全統括本部長)

(責任者:環境保全統括本部長)

4. 省資源の推進に関する事項(環境方針2)

多市	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
摩ケ	日曜順	コピー, リソ, OA用紙の使用量管理を行う 使用量抑制のための啓発活動を行う, 特に教員 への啓発を行う	環境センターが統括 市ケ谷・多摩キャンパスの事務組織が 取り組む	\triangle

5. 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項(環境方針2)

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
多摩共通		分別の徹底(学生・教職員・業者等) 有価物の再資源化の促進 機変性の高い文書の処理の取りまとめ	事業室が統括 市ケ谷・多摩キャンパスの事務組織が 取り組む	0

6. 省エネルギーに関する事項(環境方針2)

	2015年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局	達成状況
多摩共通市ケ谷・	義務」の基準に準じて、市ケ 谷・多摩キャンパスの特定温	「Fun to Share」活動の推進 省エネ強化月間(クールビズ,ウォームビズ) を設定する 省エネを考慮した服装を心がける	施設部が統括 市ケ谷・多摩キャンパスの事務組織が 取り組む	



推進体制

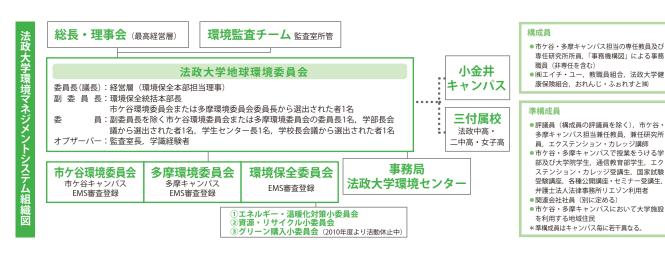
本学のEMSを運営するための体制は以下のとおりです。

- (1)最高経営層(総長)を補佐する経営層(担当理事)を置いています。
- (2)総長は環境管理責任者を任命し、EMSの確立・実施・維持のための役割・権限・責任を付与します。
- (3)担当理事は地球環境委員会を召集し、環境方針や運営組織など全学的な問題を審議します。
- (4)市ケ谷及び多摩キャンパスではEMS運営のために、それぞれ「環境委員会」と全学の「環境保全委員会」を設けています。必要に応じて、各委員会のもとに小委員会を設置しています。
- (5) (市ケ谷・多摩)「環境委員会」は、委員長は各地区の環境管理責任者、副委員長は委員のなかから互選することとなっています。この他に、各学部の専任教員より選出され

たEMS委員、環境保全委員会委員長及び副委員長、総長の任命する教職員によって構成されています。(市ケ谷・多摩)「環境委員会」では、環境教育研究を推進するとともに、学内外を対象に環境意識を高める企画に関わっています。

 $\mathsf{D}o$

- (6)「環境保全委員会」は、委員長は統括環境管理責任者、副委員長は施設部長または事業室長となっています。この他には、市ケ谷・多摩環境委員会委員長、関連部局の管理職によって構成されています。大学の事業活動に伴う環境負荷の低減と環境意識の啓発推進に取り組み、テーマ別の活動を推進しています。
- (7)EMS全般の事務局は法政大学環境センターが統括しています。



力量,教育訓練及び自覚

環境マネジメントシステムの実施にあたっては、全構成員が関する知識を一定レベル維持していることが求められます。研修の対象者は構成員全員であり、それぞれに環境マネジメントシステムにおける役割・権限・責任等に関する一定の認識を持ってもらうため、様々な研修を提供します。同様に、学生や関連会社など準構成員の人たちにも理解を深めて

もらうため情報発信を行っています。

法政大学では毎年以下の研修を実施しています。

- *ISO管理職研修 *部門別研修
- *2年目職員研修(ゴミ分別)
- *自衛消防訓練 *緊急事態訓練
- *EMS委員による各教授会での研修 など。

内部監查

Check

Do

1. 概要

毎年、市ケ谷キャンパス、多摩キャンパスにおいて「(内部)環境監査」を実施しています。環境監査は、各キャンパスにおけるすべての教育・事務組織(部門)が対象となっており、4年間で全部門を監査します。

監査を行う人(環境監査員)は、本学の教職員のうち研修

機関が実施する環境監査員養成研修(2日間または5日間コース)を修了している人たち数名を選任し、総長が委嘱します。

監査の主管部局は監査室であり、監査の結果に関する情報は最高経営層である総長に報告されます。「不適合」事項(改善を要する事柄)があれば、直ちに是正処置をとらなければなりません。さらに毎年実施される第三者審査機関によるEMS

審査においても、その結果を報告することになっています。

2. 2015年度內部監查概要(監查室長 牧野 大輔)

2015年度の本学の内部環境監査は、市ケ谷キャンパスで2016年2月22日、23日、多摩キャンパスで2015年9月28日、29日の各2日間をかけて実施しました。監査は、両キャンパスの環境マネジメントシステムが、ISO14001規格の要求事項及び本学の手順書等に適合し、有効に維持・運用されているか否かの検証を基本としました。この検証は、監査においては常に実施するものです。今年度の監査の視点として、これに加えて「環境目的・環境目標」及び「グリーン・キャンパス創造計画」について各部門、管理単位への周知と理解及び取り組み状況を検証しました。「環境目的・目標」は「法政大学環境管理規程」第9条に基づくもので、3年ごとに策定され、2015年度は、3年間のうちの3年目にあたります。また、「グリーン・キャンパス創造計画」は、「環境目的・目標」の当該年度目標を達成するための実施計画です。

監査を実施した結果、「環境目的・目標」及び当該年度の「グリーン・キャンパス創造計画」を構成員に示達し、目標達成に向けての行動を促すとともに周知を図ることは、手順に沿って行われていることがわかりました。2015年度の監査では、東京都環境確保条例によるCO2削減目標の17%達成が極めて困難であることがわかり、今後の取り組みへの大きな課題となっています。

一方で、優れた取り組みとして、多摩地区においては、近隣地域と一体となっての環境ボランティア活動をはじめ、各種イベントによる地域社会との交流等が行われており、奨励の事例とさせていただきました。さらに市ケ谷地区においても、教学部門で、学生の各種申請用紙の電子化、会議におけるiPad使用の促進によるペーパーレス化、冊子案内をHP案内に切り替えることによる省資源と利便性の同時実現等、奨励事項を数多く見ることができました。これらは各部局単位における環境意識が高く、EMSが広く浸透している結果であると言えます。

次に監査員についてご紹介したいと思います。本学の内部 監査は、監査室以外の専任職員の応援を得て実施していま す。内部監査員になるには資格が必要で、「EMS内部監査員 養成講座(2日間コース)等の専門研修を修了した者」と なっています。内部環境監査においては、監査の実施日まで に少なくとも2回の監査員打ち合わせを実施しています。そ して、チェックリストを事前に作成し、監査当日にはスムー ズに監査を遂行できるように準備を行っています。監査員 は、「法政大学環境マネジメントシステム関連文書ファイル」 を読み込んで理解し、チェックリストを作成するわけです が、相応な時間をかけることになります。監査室としては、 構成員・準構成員がこれらの活動に関わることが、環境マネ ジメントシステムの維持と改善に大きく寄与しているものと 考えています。また、できるだけ多くの新しい方々の手を借りることがより一層の環境マネジメントシステムの発展に繋がるものと考えています。

コンプライアンス



大学の事業活動は様々な法律や条例により規制されています。当然のことながらEMSではこれらの法規制等をきちんと把握し順守していること(コンプライアンス)を確実にしてくことが求められています。また法規制等の登録情報を維持しておくことも必要です。

大学では、定期的に法規制等に関する情報を更新し、その 法令等を順守しているかの確認(順守評価)を毎年行い、コ ンプライアンスを担保しています。

マネジメントレビュー



1年間のEMS活動全般を通じての反省点や問題点を確認し、改善にむけてシステムの「マネジメントレビュー」を行っています。経営層である担当理事がグリーン・キャンパス創造計画の実施状況、環境パフォーマンス評価結果、環境監査の結果などを参考にして環境方針の修正の必要性を含めて検討しています。

見直し自体は経営層が行うものですが、この評価を適切に 実施できるように、経営層に対して必要な情報が確実にイン プットされなければなりません。そのためには、日ごろから 問題点や課題を整理しておくことが重要です。

2016年度に向けたマネジメントレビューでは、以下のレビューを行いました。

「環境・サステイナビリティ教育実践プラン」の企画を 立ち上げ、対外的な発信力を高め、環境先進大学をア ピールする。



市ケ谷キャンパス

市ケ谷キャンパス2015年度の取り組み報告

環境センター市ケ谷環境事務課

■エコツアーを実施しました

10月14日(水)午前10時から東京駅前の「丸の内オアゾ」ビル地下にある地域冷暖房プラント見学を行いました。

このプラントでは近隣のビルなどへ蒸気と冷水の供給を行っています。事業内容についての説明後、社員の方の案内でプラントを見学しました。地下深くには、巨大な冷凍機やボイラーが設置されてあり、また冷水を送る配管が通る通路を歩いて、その温度を体感することもできました。さらに24時間体制で運転業務を行っているコントロールルームへも入れていただき、操作パネルへ向かう社員の方々の作業も見せていただきました。

見学後の、質疑応答では、災害時やコージェネレーション設備に関して、トンネルや配管の寿命、供給エリアの拡大について、また、地下鉄や地下水への対応、プラント設置場所の選択理由など、学生からの様々な質問に丁寧に答えてくださり、たくさんの貴重なお話を伺うことができました。



担当者によるボードを使った説明

第16回環境展を開催しました

2015年10月20日(火)〜22日(木)の3日間、市ケ谷キャンパスの外濠校舎1階メディア・ラウンジにおいて「第16回環境展」を開催しました。

会場では大学内のゴミ分別をわかりやすく見本展示した コーナーや環境ゼミの活動報告、環境関連企業の取り組みな どが幅広く紹介されました。また、環境展共同企画として、 図書館での「リサイクルブック」コーナーや、生協書籍コー ナーでの、環境に関する本を集めた「ブックフェア」を開催 しました。

※環境展では2008年度より、会場で使用する電力の全て にグリーン電力を使用しています。(2015年度「バイオ

マス発電」を使用)



クイズで獲得した「えこぴょん」グッズに 喜ぶ学生

■環境講演会を開催しました

2015年度は2回開催しました。

1回目は2015年10月5日(月),企業理念に環境配慮を掲げたアウトドアグッズとして有名なパタゴニア社の方をお招きして「アパレル製品と社会的・環境的インパクトーパタゴニア社のサプライチェーンの取り組み一」と題してお話しをいただきました。聴講したのは学生・教職員だけでなく一般の方々も含めて54名の参加がありました。

2回目は2016年1月19日(火)、富士ゼロックス社の方をお招きして「企業が行う地域のサステイナビリティの取り組みについて」と題してお話をいただきました。参加者は一般の方も含めて22名。当日は講演だけではなくグループに分かれてのワークショップも行い各グループで活発な議論が行われていました。



熱心にノートをとりながら受講



多摩キャンパス

多摩キャンパス2015年度の取り組み報告 「多摩キャンパスの環境に配慮した校地・設備について」(2015年度多摩環境展より)

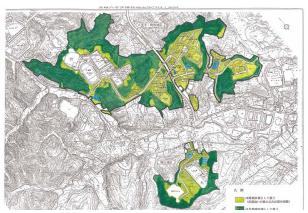
環境センター多摩環境事務課

1. 保存緑地

法政大学多摩キャンパスの敷地面積は約824,000㎡(約250,000坪)です。

このうち八王子・町田校地約690,000㎡の緑地率(保存緑地)は50%以上であり、八王子市側は全く手をつけていない保存緑地です。

保存緑地のほとんどは森林であるため、東京ドーム10個 分森林が保存されていることになります。



法政大学多摩校地土地利用平面図

■2. 池沼と生物

多摩キャンパスには池沼(調整池)が複数存在します。 法政通りに面した2号調整池(通称あひる池)には、現 在、あひる3羽、合鴨5羽が飼育されています。また、ゴイ サギ等の野鳥の姿を見かけることもあり、キャンパスを訪れ る人々の憩いの場となっています。

ボールコート手前にある4号調整池では、過去に目視による観察、エサ釣り、水中カメラによる魚種の調査を行いましたが、外来種のブルーギルが群れで生息していることが確認されました。



あひる池のあひる・合鴨



外来種のブルーギル

3. 太陽光発電

多摩キャンパスでは、小規模ですが太陽光発電を行ってい ます。

- (1)1号館(総合棟)ペデストリアンデッキ前 発電した電力は多摩地域交流センター・障がい学生支援 室事務室(総合棟2階)で利用しています。
- (2)14号館(総合体育館)屋上

14号館全体の電気の補完として利用しています。最大出力は10kwです。太陽光パネルの奥(向かって右)にある太陽熱集熱器にて、14号館(総合体育館)内プールの水を温水に変換しています。



1号館(総合棟)ペデストリアンデッキ前

※プールの温水は全て太陽光熱集熱器にて賄っています。

4. 汚水処理場

多摩キャンパスは1984年の開設以来,公共下水道を利用しておりません。

八王子・町田校地内から排出される全ての汚水・雑排水は、16号館(エッグドーム)地下にある汚水処理場で適正に処理され、約半分はトイレの洗浄水(中水)として再利用されています。

このため、キャンパス内のトイレの洗浄水は若干黄色が かっています。



排水処理監視盤の説明



沈殿槽の様子



2015年度の市ケ谷・多摩地区の環境教育・研究活動について

国内最大級の参加体験型環境イベント「エコプロダクツ2015」に出展

市ケ谷地区環境管理責任者·市ケ谷環境委員会委員長 人間環境学部准教授

金藤 正直

国内最大級の参加体験型環境イベント「エコプロダクツ2015」が、2015年12月10日(木)~12日(土)に東京ビッグサイトで開催され、人間環境学部は、『人間と環境の共存を目指した新しい持続可能社会を構築していくための文理融合の取り組み』というテーマで出展しました。

「エコプロダクツ2015」には、702社・団体が出展し、総勢169,118名が来場しました。人間環境学部のブースには、法政大学の教職員や卒業生(OB・OG)をはじめ、受験生の保護者、企業・自治体・NPOの環境関連部署の関係者など、約160名の方々が来訪されました。

ブースでは、本学部の教職員と学生スタッフが、来訪者の方々に対して、ポスター、案内チラシ(ポスターの縮刷版)、学部パンフレット、フィールドスタディ報告書、環境報告書を利用しながら、上記テーマに関する学部のこれまでの活動内容とその魅力を説明しました。



学部紹介ポスター



来訪者への学生スタッフの対応

また、12日の最終日には、会場内のNPO・大学ラウンジにおいて、本学部の高田雅之教授と学生スタッフ4名が、『地球環境問題をグローカルな視点で解決していくための教育・研究活動』というテーマでプレゼンテーションを行い、また、その内容に関する観客からの質問や意見などにも対応しました。



プレゼンテーションの様子

今年度は、学部としてエコプロダクツに初めて出展しましたが、このイベントでは、法政大学や人間環境学部が現在行っている環境保全の取り組みやその魅力を、来訪者の方々にわかりやすく、丁寧に説明することだけでなく、他大学、企業、自治体、NPOなどといったさまざまな団体が取り組んでいる環境保全活動やCSR活動の現状にも触れることができたことから、有意義な3日間となりました。



参加した学生スタッフ

2015年度の環境教育・研究活動について

多摩地区環境管理責任者·多摩環境委員会委員長 経済学部准教授

明城 聡

本年度は、2013年度に開始された新「環境3カ年計画」 の最終年度に当たります。多摩環境委員会では本計画に定め られた諸目標を達成するために以下の活動を行ってきました。

「環境改善のための啓発活動の推進」

教職員・市民を対象にした公開セミナーやシンポジウムの 開催

昨年度に引き続き、環境問題への意識改善や啓発活動を目的に環境問題を取り扱った学部講義を12月に一般公開しました。具体的には社会学部の「自然科学特講」と「環境生態学」、現代福祉学部の「地域経済論」からそれぞれ1回の講義を環境公開授業として公開しました。また、本年度は一般の参加者を増やすべく、公開授業に先立ち町田市と相模原市の市役所での広報活動を行いました。結果的には、通常の受講学生以外の参加者を多く集めるには至りませんでしたが、様々な環境問題を授業テーマとして取り扱うことで通常の受講生も環境問題について深く理解できる場を提供できたと思います。

●環境問題に関連した展示や体験学習プログラムの実施

本年度の「多摩環境展」を12月5日に多摩キャンパス2号館大ホール入口ロビーにて開催しました。この日は多摩キャンパスコンサートも同時開催ということで、子供からお年寄りまで約1000人の学外参加者に法政大学の環境問題への取り組みに関するパネル展示を目にして頂く機会となりました。また、学内の環境系学生サークルによるポスター作品や企業による環境問題を意識した製品等の展示も行われ、幅広い視野で環境活動に触れて頂く機会を提供できたと思います。

体験型の学習プログラムとしては、9月24日に「ゴミ分別研修」、11月19日、24日に「学内エコツアー」を行い学内の多摩キャンパスの学生を中心に参加者を募りました。ゴミ分別研修では、ゴミの正しい分別方法について研修を行い25名の参加者がありました。また、学内エコツアーでは汚水処理場の見学と多摩キャンパスの敷地境界の探索を2日に分けて行ったところ、合わせて15名の参加者がありいずれも好評との意見を得ています。

「地域社会の環境保全活動への参画の推進」

●学内外の諸機関等との交流

本年度も多摩キャンパス内での「たけのこ掘り」を5月9日に実施し、学生、職員で10名の参加がありました。昨年度よりも参加人数は減少してしまいましたが、学内の自然環境に触れる貴重な機会となりました。また日本最大級の環境展

示会エコプロダクツ2015(東京ビックサイト, 12月10~12日)への学生サークルの展示支援や地域交流イベントの多摩キャンパス・ダンスフェスティバル(11月8日)の開催協力などを通じて学内外の関係者との連携を図っています。

●多摩キャンパスの自然環境の保全活動

多摩環境委員会では、2008~2012年にかけて多摩キャンパスの森林実態調査を行いました。そして多摩キャンパスに自生する植物や生息する動物を取りまとめた小冊子「法政大学多摩キャンパス 自然と生物」を発行しています。2014年3月にはこの小冊子の改訂を行い内容の拡充を図っています。今年度は多摩4学部新入生の全員に小冊子を配布し、多摩キャンパスの自然への理解を深めてもらうとともに環境問題への意識を高める活動を行っています。今後は学生自らが自然を把握できるような活動を支援するなど、更なる環境保全に取り組んでいく予定です。



多摩環境展に見入る来場者





2015年度ISO運用管理アンケート結果について

教員及び職員を対象に実施したISO運用管理アンケートの結果について報告いたします。

回答方法 教員:市ケ谷及び多摩キャンパスのEMS委員により各教授会で回覧・集計

職員:市ケ谷及び多摩キャンパスの所属長またはエコ・マネージャーにより各部局単位で回覧・集計

回答 · 集計期間 : 2015年12月~2016年3月

アンケートの項目について

- ■5. いつも使用(実行)している
- 4. だいたい使用(実行)している
- ■3. あまり使用(実行)していない
- ■2. 使用(実行)していない
- ■1. 発注実績がない/その他
- 9. 無回答
- ■99. 未提出

(2) 事務用品を購入する際に、大学の「グリーン購入ガイドブック」や環境省の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」等の利用をどの程度行っていますか。

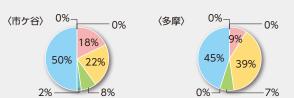


(2) 事務室および研究室の冷暖房温度の設定基準(冷房 28℃,暖房20℃)をどの程度実行していますか。



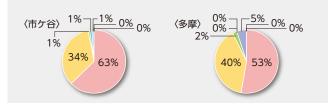
I. グリーン購入の推進について

(1) 学外の印刷会社に発注をされる場合に、用紙の種類は指定された用紙(再生紙もしくはFSC認証紙)を使用していますか。

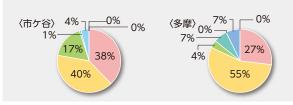


Ⅱ. 省エネルギーの推進について

(1) 学内のエレベーターを利用する際、「上り1階、下り2階は階段で!」をどの程度実行していますか。



(3) 事務室および研究室における一時退室時の消灯をどの程度行なっていますか。

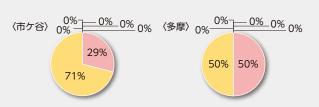


・・2015年度各種発行物の他媒体化推進事例(抜粋)

部署名	2015年度各種発行物の他媒体化の推進事例
総長室企画秘書課	・総長室が発行している「HOSEI2030NEWS」を基本的には紙媒体ではなくPDF化してメール添付およびホームページ掲載等の方法によって教職員に周知した。
総務部総務課	・公文書, 各種申請の電子化(完全ペーパーレス化)
人事部人事課	財形に関するマイナンバー通知をWebサイトで行い、紙は最小限とした。年末調整に関する記入例・案内文を人事部ホームページにアップし、例年印刷していたものをやめた(完全ペーパーレス化)。
学務部学部事務課教職課程センター	•月1で発行しているニュースレターをホームページに掲載し、メールでお知らせ配信している。また、シンポジウムの告知をホームページで掲載している(紙媒体・Web併用)。
学務部学部事務課教授室	教員からの受講者名簿利用に関して、極力ホームページを参照いただくようお願いした。教員からの教室AV設備問い合わせに際して、紙媒体ではなく「教室設備ガイド」のホームページをお見せしながら説明することを実施した。
通信教育部事務部通信教育課	• 情報センター利用ユーザ申請の電子化(Web学習サービスの申請機能の活用)
保健体育部保健課事務室	• 「定期健康診断のお知らせ」をホームページに掲出。 • 学生への連絡について,メール配信機能を活用。
研究開発センター沖縄文化研究所	• 刊行物のリポジトリ化を推進している(紙媒体・Web併用)
グローバル教育センター事務部国際交流課	・文部科学省国費留学生の募集案内をすべて電子メール化した(完全ペーパーレス化)。

教員のみ

①教室の室温調整(スイッチのON/OFFや温度調整が可能な場合)をどの程度実行していますか。



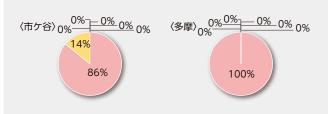
Ⅲ.省資源の推進について

(1) コピー用紙やリソグラフ用紙の印刷の際, 両面印刷をどの程度行っていますか。



数昌のみ

②教室退出時,「消灯が可能」な場合どの程度実行していますか。



(2) ミスプリント用紙をメモ用紙または裏面コピーなどでの有効活用(再使用)をどの程度行っていますか。



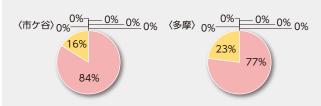
(3) 今年度の発行物の他媒体化(電子メール、管理情報システム、ホームページなどの活用)を推進した事例はありますか。(職員のみ)





Ⅳ. ゼロエミッション(廃棄物削減)について

(1) ゴミの分別をどの程度行っていますか。



(2) 両面使用済みの用紙や新聞・雑誌などを回収する用紙回収ボックスをどの程度使用していますか。



部署名	2015年度各種発行物の他媒体化の推進事例
総合情報センター事務部市ケ谷事務課	ユーザ管理システム構築に伴うID申請書のペーパーレス化申請支援システムリプレースによる各種決裁書のペーパーレス化「市ケ谷情報センター利用ガイド』の紙媒体・Web併用(2016年度完全ペーパーレス化)
学務部学部事務課	・履修ガイド,学部パンフレット,紀要(紙媒体・Web併用)
入学センター	・法政大学案内 ・各学部パンフレット ・理系学部研究室ガイド ・一般入試要項など(紙媒体・Web併用)
総長室企画·秘書課大学史担当	・一部企画の案内をホームページのURLで公開することとし,印刷物の減量化に努めた。
多摩事務部総務課	ホームページでの広報,会議資料。少年少女サッカー大会のパンフレットを電子メール,CD-ROMにて出場チームへ配布。多摩シンポジウム実施報告書の電子化(予定)。地域交流センター年表の電子化(予定)。
多摩事務部社会学部事務課	・学部長会議資料をDesknetsに掲載し、学部教員間で共有している。
多摩事務部現代福祉学部事務課	・一部の書類の控えをPDF形式でデータ保存とした。
多摩事務部スポーツ健康学部事務課	・例年個別で配布している「教職履修の手引き」の一部内容についてPDF化するとともに、Web上での告知を行う (予定)。
保健体育部多摩体育課	•7月の公開講座テニス教室について、従来は印刷チラシを新聞折り込みで告知していたが、市の広報誌に告知依頼 するなど公告方法を見直し、チラシ印刷を少なくした。
図書館事務部多摩事務課	・他部局等への各種依頼をメールにて行った。

教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ (2011年-2015年度) 市ケ谷・多摩

■ 教育研究組織の整備状況

2012年度 大学院公共政策研究科公共政策学専攻設置

2013年度 大学院キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻設置

2015年度 大学院連帯社会インスティテュート設置

■ 校地の整備状況

2013.3 (旧) 一口坂別館校舎解体工事着工

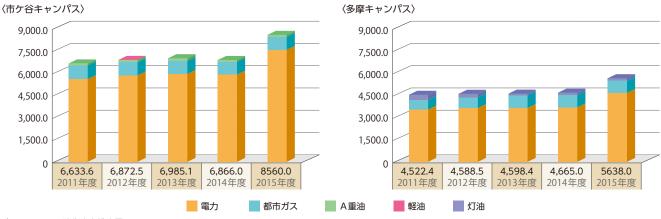
2013.7 一口坂校舎建設工事着工

2014.3 55 · 58年館建替工事着工

2014.5 一口坂校舎竣工

■ 環境負荷データー覧

1. エネルギー使用量と内訳(t-CO2)(注1)



注1) t-CO2: 二酸化炭素排出量

2. コピー・リソ・OA用紙使用量(枚)



〈多摩キャンパス〉



3. 一般廃棄物排出量(t)

〈市ケ谷キャンパス〉



〈多摩キャンパス〉



- *教育研究組織、校地の整備状況、環境負荷データの掲載範囲は、環境マネジメントシステムの構築が完了している市ケ谷、多摩キャンパスのみを対象としています。また、データは、2016年5月1日現在のものです。
- *2010年度以前のデータについては、過去に発行した環境報告書を参照して下さい。

第三者意見

広島市立大学 国際学部 准教授 山根 史博氏

法政大学は「グリーン・ユニバーシティ」の実現に向けた活動として①環境改善と②環境教育・研究の二本柱を掲げており、本報告書は、2015年度におけるそれぞれの取り組みをまとめた章立てになっています。全体として目標達成に向けて堅実に取り組まれている印象を受けますが、課題もあります。以下、これらについて私見を述べたいと思います。

環境改善活動について

ISO14001のEMS規格に基づき、PDCAサイクルを回しながら環境改善活動が行われています。しかし、2015年度から温室効果ガス排出総量削減義務がより一層厳しいものになり、いかにこれまで以上の省エネ・省資源を達成するかで相当苦心されていることが伺えます。

グリーン購入やペーパーレス化、設備面での省エネなど、既に様々な対策が講じられていますが、最終的に構成員の行動の改善なくして目標達成は困難です。構成員への啓発活動は当然重要な取り組みですが、環境意識の浸透には時間がかかることから、別途、即効性のある対策も必要でしょう。

1つの提案として、行動経済学の分野で研究が進められているNudgeの活用を勧めたいと思います。Nudgeは「人の行動を促すささやかな仕掛け」という意味で用いられます。例えば、市ケ谷キャンパスで導入された現況使用電力等の「見える化」は、フィードバックと呼ばれるNudgeの代表的な手法です。また、資源・リサイクル小委員会のメンバーから出された「先に『紙ゴミ』に入れられるものを入れ、残ったものを『燃やすゴミ』に入れる」という提案は、リサイクルをゴミ捨てのデフォルトに設定するもので、臓器提供登録をデフォルトにしている国で高い登録者率が達成されている事実をふまえると、この提案を試してみる価値は十分あるように思います。他にも、他人の目の届かない所で人は利己的な行動をとりがちですが、そばに自分を見つめる目の写真があるだけで社会規範に則った行動をとることを明らかにした実験もあります。まずは小規模にこうした手法を導入し、効果を検証してみてはいかがでしょうか。

環境教育・研究について

教育研究機関の至上命題はやはり人材育成ですから、より一層効果的な環境教育・研究活動を目指していただきたいと思います。

例えば、エコツアーや環境講演会への参加者数は十分に多いのか、目標人数は設定されているのか、参加者はどのようなイベントを望み、どの程度満足したかという事柄が報告書からは見えてきません。また、イベントへの参加者はもともと環境意識の高い学生が多い可能性もあります。参加者にアンケートをとるなどして、こうした事柄を定量的に把握し、より効果的なイベントの設計に役立ててはいかがでしょうか。

他方で、屋上緑化活動やエコプロダクツ2015への出展など、学生自らが能動的に課題解決に取り組むプロセスには大きな教育・研究効果が期待できますので、今後も積極的に推進していくべきです。部分的にでも環境改善のPDCAサイクルに学生が参画できるようにするなど、環境改善活動と環境教育・研究活動のシナジーが発揮される仕組みを検討していただきたいと思います。



山根 史博 (やまね ふみひろ) 広島市立大学 国際学部 准教授

■略 歴

2008年京都大学大学院地球環境学舎博士後期課程修了、地球環境学博士取得。京都大学生存基盤ユニット、同大学エネルギー理工学研究所の特定研究員、神戸大学大学院経済学研究科の専任講師を経て、2015年に広島市立大学国際学部の准教授に着任。専門は環境経済学、リスク認知学、計量経済学。環境問題や食の安全、原発事故など、不確実性の下での人々の認識や行動に関する実証研究に取り組んでいる。

編集後記

日本最大の環境展である「エコプロダクツ2015」に本学の人間環境学部が出展しました。前年度までは環境系サークルがサークル活動の一環として出展していましたが、今年度は環境委員会で呼びかけを行い、法政大学としての出展となりました。

次年度以降も積極的に外部団体の企画に参加して、本学の環境への取り組みの情報を発信していきたいと思います。

報告書の作成や資料提供にご協力いただきました皆様には 心より御礼申し上げます。本報告書をきっかけに本学の環境 への取り組みに関心を持っていただけたら幸いです。

■ご意見・ご感想をお聞かせください

今後の参考とさせていただきますので、「環境報告2015」をお読みいただいてのご感想や、特に興味を持たれた項目、ISO14001を初めとする本学の環境への取り組みについてのご意見がございましたら、氏名、所属、ご連絡先のメールアドレス等を明記のうえ、下記までお送り下さい。なお、法政大学環境センターでは大学の個人情報保護規定等の学内関連規定を順守します。

送付先:cei@hosei.ac.jp 法政大学環境センター 「法政大学環境報告」担当宛

□発 行 法政大学環境センター

□発 行 日 2016年6月1日

□制作·印刷 大東印刷工業株式会社 TEL 03-3625-7481代

法政大学 環境センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1 TEL. 03-3264-5681 FAX. 03-3264-5545 E-Mail. cei@hosei.ac.jp

URL http://www.hosei.ac.jp

次の項目をクリックしてご覧ください

▶教育·研究(左から3つ目のバナー) ▶学びの特色 ▶環境教育 ▶環境センター







